

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第157期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	東洋紡株式会社
【英訳名】	TOYOBO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎原 誠慈
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号
【電話番号】	大阪（06）4797-5381
【事務連絡者氏名】	経理部長 田保 高幸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目17番10号
【電話番号】	東京（03）6887-8811
【事務連絡者氏名】	東京総務部長 赤坂 佳一
【縦覧に供する場所】	東洋紡株式会社東京支社 （東京都中央区京橋一丁目17番10号） 東洋紡株式会社名古屋支社 （名古屋市西区市場木町390番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第156期 第1四半期連結 累計期間	第157期 第1四半期連結 累計期間	第156期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	85,284	82,906	351,577
経常利益 (百万円)	5,129	3,501	18,426
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,959	2,101	8,154
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,800	2,863	12,988
純資産額 (百万円)	157,583	145,767	145,115
総資産額 (百万円)	446,794	453,252	456,256
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	3.33	2.37	9.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.4	31.5	31.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 消費税等の処理は税抜方式によっております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動につきましては、以下のとおりです。

(産業マテリアル事業)

当第1四半期連結会計期間より、株式を取得したことにより、PHP Fibers GmbHを持分法適用関連会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、米国では金融緩和政策が継続される中、雇用環境の改善などにより、景気は回復基調にありましたが、中国をはじめとするアジア新興国では、景気の停滞感が続きました。また欧州では景気が緩やかに回復しながらも、過剰債務などの構造問題に加えて、東欧の地政学リスクを背景に、先行き不透明な状況が続きました。一方、国内においては、政府の経済・金融政策を受けて緩やかに回復してきた景気も、円安効果の縮小や消費増税後の消費の反動減などの影響を受けました。

このような環境のもと、当社グループは、「環境、ライフサイエンス、高機能で、社会に貢献する価値を、創りつづけるカテゴリー・リーダー」をめざし、特長のある製品を、国内外の市場へ展開し、成長を実現するための事業活動を進めております。当第1四半期連結累計期間においては、平成30年3月期までの4年間の中期計画を策定し、成長拡大のためのアクションプランとして、「海外展開の加速」、「新製品の拡大・新事業の創出」、「国内事業の競争力強化」、「資産効率の改善」、「グローバル経営機能の強化」の5つを掲げ、これらのプランに沿った事業活動を進めました。

「海外展開の加速」としては、サウジアラビアに設立した合弁会社で、海水淡水化用逆浸透膜の生産設備を増設し、中東や北アフリカ諸国での事業拡大に向けて体制を強化しました。また、エアバッグ用基布事業においては、他社と共同で買収したドイツの原系メーカーと協力しながら、世界4ヶ所にある生産・販売拠点の整備を進め、グローバルなサプライチェーンを強化しました。さらに、バイオ事業においては、昨年買収したスペインの診断薬・診断機器製造販売会社の広範な販売チャンネルを活用して、アフリカや中南米などの新興国市場での事業拡大に努めました。

「新製品の拡大・新事業の創出」としては、特殊な光学特性をもつ液晶向け工業用フィルム“コスモシャインSRF”や、神経再生誘導チューブ“ナーブリッジ”の拡販に注力しました。“コスモシャインSRF”については、テレビ向け用途で海外ユーザーの採用が拡大しました。また、“ナーブリッジ”については、適用症例数が順調に増加しました。

なお、当第1四半期連結会計期間からスタートした中期計画での成長を実現するための方策として、新設備の稼働に伴う生産体制の再編などを進めたことで、一時的な費用も発生しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比24億円(2.8%)減の829億円となり、営業利益は同12億円(22.9%)減の40億円、経常利益は同16億円(31.7%)減の35億円、四半期純利益は同9億円(29.0%)減の21億円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

(フィルム・機能樹脂事業)

当事業は、フィルム事業では、食品包装用フィルム、工業用フィルム、いずれも販売は概ね堅調に推移しましたが、新設備が本格稼働する中、固定費増などの影響を受けました。機能樹脂事業では、海外での販売が好調に推移しましたが、全体として前年同期に比べ、減収減益となりました。

フィルム事業では、食品包装用フィルムは、期間前半では、懸念された消費増税後の反動影響は軽微で、順調に推移したものの、後半では荷動きが鈍化しました。工業用フィルムは、液晶関連の市況が回復傾向にあります。機能樹脂事業では、工業用接着剤“バイロン”が中国市場を中心に電子部品用途で回復し、また、エンジニアリングプラスチックは主力の自動車部材用途が海外向けで好調に推移しましたが、ファインケミカルは苦戦しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比9億円(2.5%)減の369億円、営業利益は同6億円(22.7%)減の19億円となりました。

(産業マテリアル事業)

当事業は、生活・産業資材が好調に推移し、また、前年度にタイヤコード事業から撤退したこともあり、前年同期に比べ、減収増益となりました。

エアバッグ用基布は、原料高などの影響を受けて苦戦しました。スーパー繊維では、“ダイニーマ”は、ロープの市況鈍化の影響を受けましたが、“サイロン”は、耐熱用途の販売が回復しました。生活・産業資材では、

機能性クッション材“ブレスエアー”が、寝装用途を中心に拡大しました。長繊維不織布スパンボンドは、自動車・建材用途の需要拡大により、好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比18億円（10.7%）減の153億円、営業利益は同0億円（1.7%）増の10億円となりました。

（ライフサイエンス事業）

当事業は、バイオ事業や医薬品製造受託事業が好調に推移しましたが、医用膜が苦戦し、前年同期に比べ、増収減益となりました。

バイオ事業では、主力製品である診断薬用酵素の販売が、国内外で好調に推移しました。メディカル事業では、医薬品製造受託が、注射剤、固形剤ともに順調に案件を獲得しました。機能膜事業では、海水淡水化用逆浸透膜は、既存プラント向け交換膜が好調に推移しましたが、医用膜は国内外向けともに苦戦しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比4億円（7.2%）増の62億円、営業利益は同1億円（11.9%）減の10億円となりました。

（衣料繊維事業）

当事業は、インナー用途の回復がありました。中東向けの特化生地の販売量が減少したことにより、前年同期に比べ、減収減益となりました。

スポーツ衣料製品は、堅調に推移し、インナー用途では、量販店向けの機能素材が順調に販売を拡大しました。また、ユニフォーム用途は、全般に堅調に推移しました。一方、テキスタイルは、中東向けの特化生地の販売量が減少し、またアクリル繊維も海外向けの販売量が減少しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比5億円（2.9%）減の181億円、営業利益は同4億円（53.3%）減の4億円となりました。

（不動産事業・その他事業）

当事業では、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比5億円（9.2%）増の62億円、営業利益は同2億円（28.1%）減の4億円となりました。

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末比30億円（0.7%）減の4,533億円となりました。これは主として現金及び預金が減少したことによります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前年度末比37億円（1.2%）減の3,075億円となりました。これは主として短期借入金が増加したことによります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、配当金の支払などにより利益剰余金が減少したものの、その他有価証券評価差額金などが増加したことから、前年度末比7億円（0.4%）増の1,458億円となりました。

（2）事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は、平成26年5月8日に開催された取締役会において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を改定するとともに、「当社株式の大量買付行為への対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）の更新を決定しました。本プランは、平成26年6月27日開催の当社定時株主総会において、出席株主の議決権の過半数の賛同を得て可決されております。

1）当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は、上場会社として、株主の皆様による当社株券等の自由な売買を認める以上、当社の支配権の移転を伴う大量買付行為に応じるべきか否かのご判断は、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるべきだと考えております。

しかしながら、最近の我が国の資本市場における株券等の大量買付行為の中には、現経営陣の賛同を得ず一方的に行方を強行する動きも見受けられ、対象会社に対し高値買取の要求を狙う買収である場合や、重要な資産・技術情報等を廉価に取得するなどして会社の犠牲の下に大量買付者の利益実現を狙う買収である場合、株

主の皆様は株式の売却を事実上強要するおそれがある買収である場合、株主の皆様には十分な検討時間を与えず、また対象会社の経営陣との十分な協議や合意等のプロセスを経ることなく行われる買収である場合、対象会社の企業価値向上のために必要な従業員、取引先、お客様等の利害関係者との関係を損なうおそれのある買収である場合等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損するおそれがあるものも少なくありません。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の財務および基本理念、事業内容、コアテクノロジーを十分理解し長期的視野に立って企業価値ひいては株主共同の利益を高めることを目的とする者であるべきだと考えます。したがって、当社は、上記のような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適切ではなく、このような行為を抑止するための枠組みが必要不可欠であると考えております。

2) 基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

当社は、明治15年に紡績会社として創立され、昭和2年に化学繊維事業を開始し、昭和30年代に合成繊維市場に参入しました。昭和40年代からは現在のスペシャルティ事業の中核であるフィルム、機能樹脂、スーパー繊維、機能膜、診断薬用酵素等へ事業を展開・拡大してきました。130余年の歴史を通じて、当社は、「重合・変性」「加工」「バイオ」のコア技術を育むとともに、販売、開発、生産が一体となって、顧客の要請にきめ細かく応えていくビジネスモデルをつくり上げてきました。これらの特長こそが当社の強みであり、その源泉は、人材にあると考えています。今後の成長、企業価値向上においては、引き続き「技術力強化と人材育成」を基本に据えたマネジメントを進めます。

当社は、企業価値を「利益、キャッシュフロー、資産効率等の経済的価値」と「利害関係者からの信用・評価を含めた社会的価値」の両方で構成されると考えており、これら両面から企業価値を高めていきます。

3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

本プランの概要

本プランは、大量買付者が大量買付行為を行うにあたり、所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為が行われる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様は無償で割り当てるものです。また、会社法その他の法律および当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には当該その他の対抗措置が用いられることもあります。

本プランに従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、大量買付者およびその関係者による行使を禁止する行使条件や、当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者およびその関係者以外の株主の皆様へ当社普通株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者およびその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に関する定時株主総会の終結の時までとします。

4) 本プランが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

本プランは、以下の理由により、上記1)の基本方針の実現に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

買収防衛策に関する指針（経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」）の要件等を完全に充足していること

企業価値ひいては株主共同の利益の確保または向上を目的として更新されていること

株主意思を重視するものであること

独立性の高い社外者（独立委員会）の判断の重視

対抗措置発動に係る合理的な客観的要件の設定

独立した地位にある第三者専門家の助言の取得

デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

なお、本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社のホームページ
(<http://www.toyobo.co.jp/news/2014/>) に掲載されている平成26年5月8日付「会社の支配に関する基本方針
の改定および当社株式の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の更新に関するお知らせ」をご参照ください。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2,685百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	890,487,922	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は1,000株で あります。
計	890,487,922	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	890,487	-	51,730	-	19,224

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,623,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 882,790,000	882,790	-
単元未満株式	普通株式 5,074,922	-	-
発行済株式総数	890,487,922	-	-
総株主の議決権	-	882,790	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が22,000株(議決権の数22個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東洋紡(株)	大阪市北区堂島浜2丁目2-8	2,623,000	-	2,623,000	0.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,330	15,143
受取手形及び売掛金	76,826	72,825
商品及び製品	45,680	48,927
仕掛品	14,816	16,493
原材料及び貯蔵品	14,891	15,676
その他	13,454	12,274
貸倒引当金	367	358
流動資産合計	184,630	180,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,612	47,557
機械装置及び運搬具(純額)	45,480	45,872
土地	106,736	106,630
その他(純額)	9,792	9,281
有形固定資産合計	209,619	209,340
無形固定資産	3,029	2,867
投資その他の資産		
その他	60,287	61,404
貸倒引当金	1,310	1,339
投資その他の資産合計	58,977	60,066
固定資産合計	271,625	272,272
資産合計	456,256	453,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,106	50,460
短期借入金	45,903	40,209
1年内返済予定の長期借入金	31,180	32,696
引当金	4,502	2,327
その他	28,891	34,653
流動負債合計	160,582	160,345
固定負債		
社債	20,000	15,000
長期借入金	70,831	76,352
役員退職慰労引当金	344	270
環境対策引当金	1,577	1,544
退職給付に係る負債	25,227	21,500
その他	32,579	32,473
固定負債合計	150,558	147,139
負債合計	311,141	307,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金	32,239	32,239
利益剰余金	26,425	26,319
自己株式	378	379
株主資本合計	110,015	109,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,954	4,544
繰延ヘッジ損益	2	47
土地再評価差額金	41,409	41,409
為替換算調整勘定	8,864	9,125
退職給付に係る調整累計額	4,203	3,752
その他の包括利益累計額合計	32,295	33,028
少数株主持分	2,805	2,831
純資産合計	145,115	145,767
負債純資産合計	456,256	453,252

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	85,284	82,906
売上原価	66,599	64,877
売上総利益	18,685	18,029
販売費及び一般管理費	13,490	14,021
営業利益	5,195	4,008
営業外収益		
受取配当金	282	303
持分法による投資利益	57	273
為替差益	463	-
その他	524	556
営業外収益合計	1,325	1,132
営業外費用		
支払利息	441	467
退職給付会計基準変更時差異の処理額	392	392
その他	559	780
営業外費用合計	1,392	1,639
経常利益	5,129	3,501
特別利益		
固定資産売却益	-	10
負ののれん発生益	595	-
その他	17	-
特別利益合計	612	10
特別損失		
固定資産処分損	317	142
投資有価証券売却損	552	-
訴訟関連損失	268	213
その他	101	-
特別損失合計	1,238	355
税金等調整前四半期純利益	4,503	3,156
法人税等	1,255	1,018
少数株主損益調整前四半期純利益	3,247	2,138
少数株主利益	288	37
四半期純利益	2,959	2,101

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,247	2,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	784	587
繰延ヘッジ損益	1	45
為替換算調整勘定	1,745	263
退職給付に係る調整額	-	458
持分法適用会社に対する持分相当額	24	12
その他の包括利益合計	2,552	725
四半期包括利益	5,800	2,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,484	2,834
少数株主に係る四半期包括利益	315	29

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

連結の範囲の重要な変更がないため、記載を省略しております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式を取得したことにより、PHP Fibers GmbHを持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2,885百万円減少し、投資その他の資産のその他が1,452百万円減少し、利益剰余金が917百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はそれぞれ軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
日本ダイニーマ(株)	2,470百万円	日本ダイニーマ(株)	2,410百万円
従業員住宅貸金(24件)	87	従業員住宅貸金(20件)	79
その他 2社	469	その他 2社	371
計	3,026	計	2,860

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額、負ののれんの償却額および負ののれん発生益は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	3,332百万円	3,778百万円
のれんの償却額	41	100
負ののれんの償却額	210	210
負ののれん発生益	595	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,110	3.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,108	3.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ライフ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客に対する売上高	37,878	17,197	5,808	18,684	1,025	80,591	4,693	85,284	-	85,284
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	11	12	28	36	279	366	3,120	3,485	3,485	-
計	37,889	17,209	5,836	18,719	1,304	80,957	7,813	88,770	3,485	85,284
セグメント利益	2,443	980	1,171	843	475	5,911	70	5,982	786	5,195

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 786百万円には、セグメント間取引消去 117百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 670百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ライフ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客に対する売上高	36,943	15,348	6,228	18,143	953	77,616	5,290	82,906	-	82,906
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	38	26	14	244	322	2,639	2,961	2,961	-
計	36,943	15,386	6,254	18,158	1,197	77,938	7,929	85,867	2,961	82,906
セグメント利益 又は損失()	1,887	996	1,032	394	437	4,746	45	4,701	693	4,008

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 693百万円には、セグメント間取引消去 34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 659百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

重要な企業結合等がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円33銭	2円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,959	2,101
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,959	2,101
普通株式の期中平均株式数(千株)	888,574	887,862

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(訴訟)

米国司法省による損害賠償請求訴訟

米国防弾ベストメーカーであるSecond Chance Body Armor, Inc. が製造販売し、米国政府が購入した防弾ベスト(当社製品の“ザイロン”繊維を使用)に関して、米国司法省から当社および米国の連結子会社であるTOYOBO U.S.A., INC. 他に対し、米国不正請求禁止法違反、詐欺および不当利得等を理由に、米国において損害賠償請求訴訟が提起されております。

また、上記Second Chance Body Armor, Inc. 以外の複数の米国防弾ベストメーカー(Armor Holdings, Inc. 等)から米国政府が購入した防弾ベスト(当社製品の“ザイロン”繊維を使用)に関して、米国司法省から当社および米国の連結子会社であるTOYOBO U.S.A., INC. に対し、米国不正請求禁止法違反、詐欺および不当利得を理由に、損害賠償請求訴訟が提起されております。

上記の訴訟は現在係争中であり、当社としては、相手方の主張が誤りであることを立証し、適切な防御を行っていく所存であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

東洋紡株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 安弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 義敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 剛士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋紡株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋紡株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。